

人権フォーラムにおける決議の採択

- 国連で人権を扱う場である国連人権理事会や、国連第3委員会において、毎年数多くの決議を採択。
- これらの決議は、法的拘束力はないものの、世界の人権問題に対する国際社会の意思形成、相互監視、規範構築の手段として、人権の保護・促進において重要な役割。



(例) 北朝鮮人権状況決議 (日本・EU共同提出)

- 我が国及びEUは、毎年、国連人権理事会及び国連総会に北朝鮮人権状況決議を提出。
 - ①人権理事会(2008年以降)：北朝鮮人権状況報告者のマンデートを延長するもの。2013年には、北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)を設置することを含む決議が採択された。COIが2014年2月に公表した報告書は、拉致問題を含む北朝鮮における深刻な人権侵害を「人道に対する罪」とし、北朝鮮に具体的な取組を勧告するとともに、国際社会や国連にもさらなる行動を求める内容。
 - ②国連総会(2005年以降)：COI報告書を受け、2014年以降は、北朝鮮における人権侵害の態様を詳述するとともに、「人道に対する罪」に言及し、安保理に対し、北朝鮮の人権状況の国際刑事裁判所(ICC)への付託の検討を含む適切な行動をとることを促している。

2014年及び15年には安保理で北朝鮮の人権状況を討論。

人種差別撤廃条約 1965採択 1969発効 1995加入	女子差別撤廃条約 1979採択 1981発効 1985批准	個人通報制度 選択議定書 1999採択 2000発効 未締結	拷問等禁止条約 1984採択 1987発効 1999加入	視察制度 選択議定書 2002採択 2006発効 未締結	児童の権利条約 1989採択 1990発効 1994批准	個人通報制度 選択議定書 2011採択 2014発効 未締結	障害者権利条約 2006採択 2008発効 2014批准	個人通報制度 選択議定書 2006採択 2008発効 未締結	強制失踪条約 2006採択 2010発効 2009批准
--	--	--	---------------------------------------	--	---------------------------------------	--	---------------------------------------	--	--------------------------------------

締約国は各条約の義務履行状況につき数年毎に報告を提出、条約委員会が審査を行い勧告を発出。

市民的及び政治的権利に関する国際規約(自由権規約)	1966採択 1976発効 1979批准	第一選択議定書 (個人通報制度) 1966採択 1976発効, 未締結	第二選択議定書 (死刑廃止) 1989採択 1991発効, 未締結
経済的, 社会的及び文化的権利に関する国際規約(社会権規約)	1966採択 1976発効 1979批准	選択議定書 (個人通報制度) 2008採択 2013発効, 未締結	

国際人権規約